



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
東

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所  
 コード番号 3034 URL <http://www.qol-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 緒方 伸一 (TEL) 03-6430-9060  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	124,957	9.3	6,709	58.1	6,655	56.2	3,641	68.9
27年3月期	114,363	13.3	4,243	101.6	4,262	93.0	2,155	177.4
(注) 包括利益	28年3月期		3,970百万円(79.7%)		27年3月期		2,209百万円(177.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	105.81	98.96	18.2	10.3	5.4
27年3月期	63.33	—	11.9	7.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	69,921	21,096	29.8	604.49
27年3月期	59,573	19,152	32.1	557.42

(参考) 自己資本 28年3月期 20,838百万円 27年3月期 19,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,600	△3,409	4,085	16,287
27年3月期	7,841	△5,066	278	8,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	674	31.6	3.7
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	826	22.7	4.1
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		22.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,600	8.2	2,300	△15.6	2,300	△17.1	1,300	△30.7	37.78
通期	138,000	10.4	6,800	1.3	6,800	2.2	3,700	1.6	107.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	35,845,500株	27年3月期	35,845,500株
28年3月期	1,375,100株	27年3月期	1,486,400株
28年3月期	34,412,637株	27年3月期	34,038,029株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	94,044	9.8	4,894	54.6	4,749	48.5	2,446	46.0
27年3月期	85,653	6.8	3,165	53.4	3,198	54.3	1,676	84.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	71.09		66.49					
27年3月期	49.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	63,190	20,511	32.5	595.06
27年3月期	52,708	18,510	35.1	538.74

(参考) 自己資本 28年3月期 20,511百万円 27年3月期 18,510百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は平成28年5月20日（金）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、企業収益及び雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかな回復を続けております。

保険薬局業界においては、医療費抑制を背景に、国策としてジェネリック医薬品の使用拡大やセルフメディケーション推進の動きが加速しております。加えて、「かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師」として多様化する医療ニーズへの速やかな対応が求められております。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高124,957百万円（前年同期比9.3%増加）、営業利益6,709百万円（前年同期比58.1%増加）、経常利益6,655百万円（前年同期比56.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益3,641百万円（前年同期比68.9%増加）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「保険薬局事業」「その他」から、「保険薬局事業」「BPO受託事業」に変更しております。従来「その他」に区分していたグループ内業務代行を「保険薬局事業」へ移管し、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業を「BPO受託事業」へ移管しております。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※BPO：Business Process Outsourcingの略

#### ①保険薬局事業

当連結会計年度におきましては、C型肝炎治療薬による処方箋応需の増加を主な要因とした既存店での売上増加、前期開局の新店及び新規子会社の取得による売上増加等の要因により業績は堅調に推移いたしました。

新規出店12店舗、事業譲受による取得1店舗、子会社化による取得32店舗の計45店舗を出店した一方、閉店により20店舗（うち売店12店舗）減少した結果、売上高は115,308百万円（前年同期比11.7%増加）、営業利益は6,678百万円（前年同期比51.2%増加）となりました。

#### ②BPO受託事業

当連結会計年度におきましては、事業の選択と集中を行い、事業上の重要性が低くなった連結子会社1社を譲渡いたしました。その結果、売上高は9,649百万円（前年同期比13.2%減少）となりましたが、収益性が改善したことにより営業利益は1,000百万円（前年同期比38.5%増加）となりました。

(次期見通し)

当期実績と次期見通し

	平成28年3月期 (当期実績)	平成29年3月期 (次期見通し)	増減率(%)
売上高(百万円)	124,957	138,000	10.4
営業利益(百万円)	6,709	6,800	1.3
経常利益(百万円)	6,655	6,800	2.2
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,641	3,700	1.6
1株当たり当期純利益	105円81銭	107円52銭	

次期見通しにつきましては、政府の取り組みによる経済効果が今後も見込まれる一方、平成29年4月に消費税率引き上げが予定されており、増税の影響から回復しつつある消費動向の鈍化が予見されるなど、厳しい環境が予測されます。

保険薬局業界におきましては、超高齢社会のあるべき医療の姿を見据えた医療制度改革が引き続き実施される見通しであり、平成28年4月の診療報酬改定では、かかりつけ機能の役割を果たす薬剤師・薬局が評価される医療制度が導入されるなど、多様化する医療ニーズへの速やかな対応が求められております。加えて、競争環境の激化や業界内のM&Aなど再編が予測され、保険薬局業界は一層厳しさが増すものと考えております。

このような厳しい環境の中で勝ち残るため、当社グループは、クオールビジョンとして掲げる「新しい医療への挑戦」、「選ばれ続ける薬局への挑戦」、「限りなき成長への挑戦」の具現化を目指します。

以上により、次期(平成29年3月期)の業績につきましては、売上高は138,000百万円(前年同期比10.4%増加)、営業利益は6,800百万円(前年同期比1.3%増加)、経常利益は6,800百万円(前年同期比2.2%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,700百万円(前年同期比1.6%増加)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、69,921百万円となり、前連結会計年度末から10,348百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が8,286百万円、受取手形及び売掛金が3,162百万円増加し、流動資産合計が11,290百万円増加したことによるものであります。また、のれんが2,008百万円減少し、無形固定資産が1,905百万円減少したことによるものであります。

### ②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、48,825百万円となり、前連結会計年度末から8,404百万円増加しております。

これは主に、社債が9,647百万円増加したことによるものであります。

### ③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は21,096百万円となり、前連結会計年度末から1,943百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が2,815百万円増加した一方、資本剰余金が1,525百万円減少したことによるものであります。

## ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが7,600百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3,409百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4,085百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8,275百万円増加し16,287百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益6,396百万円、減価償却費1,607百万円及び売上債権の増加額2,566百万円等により、7,600百万円の収入（前年同期7,841百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,699百万円及び有形固定資産の取得による支出1,605百万円等により3,409百万円の支出（前年同期5,066百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入9,982百万円、長期借入金の返済による支出5,393百万円等により4,085百万円の収入（前年同期278百万円の収入）となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	32.0	31.6	32.1	29.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7	56.4	39.7	58.4	83.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	166.7	242.1	687.4	236.9	309.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.3	66.5	19.6	58.1	64.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当につきましては、今後の事業展開や経営基盤強化のための内部留保確保を考慮しつつ、株主の皆さまに対し、安定した利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期は第2四半期末において1株当たり10円の普通配当を実施し、期末の配当金につきましては、1株当たり14円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の1株当たりの配当金は、第2四半期において1株当たり12円、期末の配当につきましては、1株当たり12円の普通配当を実施する予定であります。



## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の皆さまの投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家の皆さまに対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成28年5月12日）現在において当社グループが判断したものです。

## ①法的規制等について

## (a) 保険薬局の新規開設について

当社グループが薬局を開設し、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、医薬品医療機器等法）」「健康保険法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりです。

許可・登録・指定・免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売許可	6年	医薬品医療機器等法	厚生労働大臣
生活保護法指定医療機関指定	6年	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各労働局長
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各都道府県知事
指定自立支援医療機関指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事

## (b) 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、「薬剤師法」第19条に基づき薬剤師以外の調剤が禁じられております。また、薬局、店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令に基づき、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要がある旨定められております。

このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの新規出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ②保険薬局の事業環境について

## (a) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率が変化する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (b) 薬価改定及び調剤報酬改定について

調剤売上は、薬剤料収入と技術料収入から成り立っており、薬価及び調剤報酬は厚生労働省により定められております。また、薬価及び調剤報酬は、国民医療費を抑制するため、段階的に改定されております。今後、薬価

改定及び調剤報酬改定が行われ、薬価及び調剤報酬の点数等が変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新規出店政策について

当社グループは、当連結会計年度末現在、直営店561店舗、フランチャイズ2店舗の保険薬局を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後とも買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針であります。当社グループの出店条件に合致する新規案件を確保できないことにより計画どおりに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

不採算店舗について処方元医療機関及び地域医療に与える影響が大きいとの理由から閉店できない場合には、当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達について

当社グループは、借入等により資金を調達し、保険薬局の出店等を行っております。今後も借入等多様な手段により資金調達し出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、業績悪化等により追加借入が困難となることにより当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤を防止するために、社内教育を徹底し、加えて、調剤過誤防止システムの導入や社内イントラネットにおいて実績を収集し、様々な対策を講じております。しかし、調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の利用・管理について

当社グループは、業務上多くの個人情報を保有しておりますが、その管理は適切に行っております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規定」を制定して、個人情報の保護について十分注意し漏洩防止に努めております。万一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係る調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社グループ内の保険薬局事業会社は、消費税等の最終負担者となっており、仕入先に支払った消費税等は、売上原価に計上されております。

過去の消費税等の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、その影響が薬価に反映されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧のれんの減損について

当社グループは、M&A等により事業拡大を図ることを経営戦略として推進しております。M&A等においては、将来にわたり安定的な収益力を確保できることを十分に検討し買収しておりますが、将来、計画通りに収益を確保出来ない場合にはのれんに係る減損損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万一、他者の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、他者からの侵害を把



握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩その他の規制について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「医薬品医療機器等法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っております。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑪災害等について

事業展開している国内において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の人災や地震、異常気象等の天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、クオール株式会社（当社）、連結子会社25社及びその他の関係会社1社より構成され、保険薬局事業、BPO受託事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

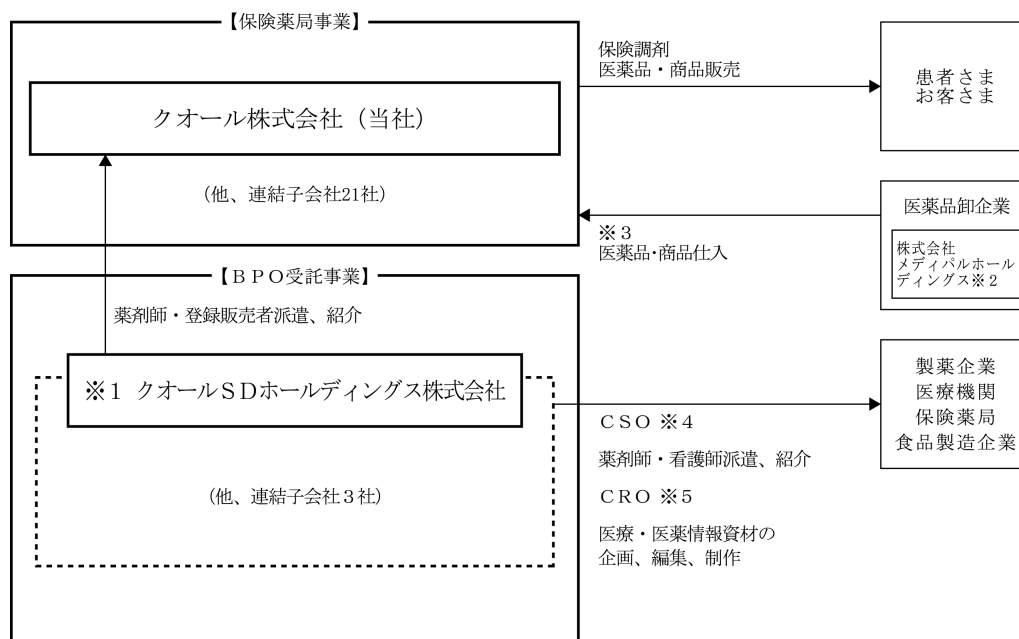
### (1) 保険薬局事業

当社及び連結子会社21社は保険薬局又は病院売店等の経営を行っております。

### (2) BPO受託事業

連結子会社であるクオールSDホールディングス株式会社は、医療周辺事業を含むグループ会社3社の経営管理を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりでございます。



※1 連結子会社

※2 その他の関係会社（株式会社メディカルホールディングスは有価証券報告書提出会社であります）

※3 メディカルホールディングスグループ会社との医薬品・商品仕入取引を含みます。

※4 CSO (Contract Sales Organization: 医薬品販売業務受託機関)

※5 CRO (Contract Research Organization: 医薬品開発受託機関)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向き合います。いつでも、どこでも、あなたに。」を企業理念とし、「あなたの、いちばん近くにある安心」をスローガンとして掲げ、患者さまのQOL向上に役立つ医療サービスを提供することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しさを増す業界環境の中で安定した収益基盤を確保するために、グループ各社で経営戦略を共有し相乗効果を発揮するとともに、最適な事業ポートフォリオを実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

保険薬局業界は、超高齢社会の到来とともに医療費抑制のための対応政策が展開される中、国民・患者さまが望む安心・安全かつ良質な医療サービスの充実、地域ニーズを反映した在宅医療等さらなる医療連携の強化が求められると予想しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、次の課題に取り組んでまいります。

##### ① 選ばれつつける薬局に向けて利便性の強化、働きやすい職場環境の提供

- (a) 「かかりつけ薬剤師」「かかりつけ薬局」など、高度化する機能と役割を迫及してまいります。
- (b) 優秀な人財の採用強化、質の高い育成を行い、他社との差別化を図ります。
- (c) ICTによる利便性向上を推進し、事業環境の変化にスピーディな意思決定ができる体制を構築いたします。
- (d) 地域医療および異業種との連携を強化し、当社グループの果たすべき役割を担います。

##### ② 医療周辺事業での確固たる地位を確立し、最適な事業ポートフォリオの実現

- (a) グループの質と規模を活かした製薬企業との関係強化を図ります。
- (b) BPO事業の選択と集中により成長を促進いたします。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,236	16,523
受取手形及び売掛金	12,079	15,242
商品及び製品	4,125	4,124
仕掛品	58	24
貯蔵品	123	106
繰延税金資産	737	783
その他	1,176	1,024
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	26,534	37,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,737	4,797
工具、器具及び備品（純額）	1,128	1,472
土地	2,275	2,701
その他（純額）	134	103
有形固定資産合計	8,276	9,075
無形固定資産		
のれん	19,477	17,469
ソフトウェア	724	819
その他	177	185
無形固定資産合計	20,380	18,474
投資その他の資産		
投資有価証券	651	1,036
敷金及び保証金	2,531	2,596
繰延税金資産	323	267
その他	862	734
貸倒引当金	△2	△114
投資その他の資産合計	4,366	4,520
固定資産合計	33,023	32,069
繰延資産		
社債発行費	15	27
繰延資産合計	15	27
資産合計	59,573	69,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,212	18,096
短期借入金	256	210
1年内返済予定の長期借入金	5,138	4,486
未払法人税等	1,232	2,020
賞与引当金	1,354	1,587
その他	3,118	2,942
流動負債合計	26,312	29,344
固定負債		
社債	1,331	10,978
長期借入金	11,462	7,520
繰延税金負債	50	34
役員退職慰労引当金	561	229
退職給付に係る負債	141	140
資産除去債務	483	516
その他	79	61
固定負債合計	14,108	19,481
負債合計	40,420	48,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	10,880	9,354
利益剰余金	6,938	9,754
自己株式	△1,588	△1,469
株主資本合計	19,059	20,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	368
その他の包括利益累計額合計	92	368
非支配株主持分	-	259
純資産合計	19,152	21,096
負債純資産合計	59,573	69,921

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	114,363	124,957
売上原価	101,346	109,196
売上総利益	13,017	15,761
販売費及び一般管理費	8,773	9,051
営業利益	4,243	6,709
営業外収益		
受取家賃	22	20
受取手数料	45	50
保険解約返戻金	60	58
補助金収入	21	17
その他	80	123
営業外収益合計	230	271
営業外費用		
支払利息	133	117
貸倒引当金繰入額	-	112
その他	78	95
営業外費用合計	211	326
経常利益	4,262	6,655
特別利益		
固定資産売却益	1	3
役員退職慰労引当金戻入額	-	317
特別利益合計	1	320
特別損失		
固定資産売却損	10	26
固定資産除却損	113	53
減損損失	257	499
特別損失合計	381	579
税金等調整前当期純利益	3,882	6,396
法人税、住民税及び事業税	1,768	2,797
法人税等調整額	△50	△95
法人税等合計	1,718	2,701
当期純利益	2,163	3,694
非支配株主に帰属する当期純利益	7	53
親会社株主に帰属する当期純利益	2,155	3,641



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,163	3,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	275
その他の包括利益合計	46	275
包括利益	2,209	3,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,202	3,917
非支配株主に係る包括利益	7	53

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,828	9,085	5,371	△298	16,987	46	46	339	17,374
会計方針の変更による累 積的影響額					—		—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,828	9,085	5,371	△298	16,987	46	46	339	17,374
当期変動額									
新株の発行		1,780			1,780		—		1,780
剰余金の配当			△588		△588		—		△588
親会社株主に帰属する当 期純利益			2,155		2,155		—		2,155
自己株式の取得				△1,413	△1,413		—		△1,413
自己株式の処分		14		123	138		—		138
連結範囲の変動					—		—		—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					—	46	46	△339	△293
当期変動額合計	—	1,794	1,567	△1,290	2,071	46	46	△339	1,777
当期末残高	2,828	10,880	6,938	△1,588	19,059	92	92	—	19,152

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,828	10,880	6,938	△1,588	19,059	92	92	—	19,152
会計方針の変更による累 積的影響額		△1,579	△212		△1,791		—		△1,791
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,828	9,301	6,726	△1,588	17,267	92	92	—	17,360
当期変動額									
新株の発行					—		—		—
剰余金の配当			△756		△756		—		△756
親会社株主に帰属する当 期純利益			3,641		3,641		—		3,641
自己株式の取得					—		—		—
自己株式の処分		53		118	172		—		172
連結範囲の変動			143		143		—		143
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					—	275	275	259	534
当期変動額合計	—	53	3,028	118	3,200	275	275	259	3,735
当期末残高	2,828	9,354	9,754	△1,469	20,468	368	368	259	21,096

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,882	6,396
減価償却費	1,611	1,607
のれん償却額	1,497	1,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	215	△414
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	113
固定資産除売却損益 (△は益)	122	76
減損損失	257	499
保険解約返戻金	△60	△58
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	133	118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,058	321
売上債権の増減額 (△は増加)	△508	△2,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△274	1,998
その他	141	△110
小計	9,099	9,684
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	△134	△118
法人税等の支払額	△1,138	△1,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,841	7,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△221	△286
定期預金の払戻による収入	250	286
有形固定資産の取得による支出	△1,486	△1,605
有形固定資産の売却による収入	40	48
事業譲受による支出	△14	△120
無形固定資産の取得による支出	△265	△322
投資有価証券の取得による支出	△51	-
投資有価証券の売却による収入	3	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,186	△1,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	166
関係会社株式の取得による支出	-	△20
子会社株式の取得による支出	△28	-
貸付けによる支出	△62	-
貸付金の回収による収入	6	4
敷金及び保証金の差入による支出	△146	△105
敷金及び保証金の回収による収入	277	80
その他	△181	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,066	△3,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,780	△160
長期借入れによる収入	10,392	680
長期借入金の返済による支出	△6,080	△5,393
社債の発行による収入	-	9,982
社債の償還による支出	△322	△402
自己株式の取得による支出	△1,413	-
自己株式の処分による収入	138	172
配当金の支払額	△597	△755
その他	△57	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	278	4,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,053	8,275
現金及び現金同等物の期首残高	4,957	8,011
現金及び現金同等物の期末残高	8,011	16,287

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

連結子会社の名称

クオールSDホールディングス(株)

他24社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

(1) 商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

(リース資産除く)

## 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

## ロ. 無形固定資産

(リース資産除く)

## 定額法

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## ニ. 長期前払費用

## 定額法

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## イ. 社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

## ロ. 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程等に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	長期借入金

## ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。



(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間すべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん1,791百万円及び資本剰余金1,579百万円が減少するとともに利益剰余金が212百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は1,579百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は212百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

#### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び(分類3)に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

#### (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

BPO受託事業において、当連結会計年度より人件費等の原価計算を精緻化いたしました。それに伴い、売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、従来販売費及び一般管理費として計上していたBPO受託事業関連費用の一部を売上原価へと表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた972百万円を売上原価に組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が37百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が47百万円、その他有価証券評価差額金がそれぞれ9百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」及び「BPO受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。「BPO受託事業」は、BPOビジネスを行っております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

## (セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを従来「保険薬局事業」から、「保険薬局事業」「BPO受託事業」に変更しております。従来「その他」に区分していたグループ内業務代行業を「保険薬局事業」に区分し、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業を「BPO受託事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「企業結合会計基準」等を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「保険薬局事業」で1百万円増加し、「BPO受託事業」で8百万円増加しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	BPO受託事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	103,244	11,119	114,363	—	114,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	249	272	△272	—
計	103,267	11,369	114,636	△272	114,363
セグメント利益	4,416	722	5,138	△894	4,243
セグメント資産	53,554	6,341	59,895	△322	59,573
その他の項目					
減価償却費	1,475	26	1,502	47	1,549
のれん償却額	1,279	218	1,497	—	1,497
減損損失	257	—	257	—	257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,222	58	6,281	18	6,299

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	BPO受託事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	115,308	9,649	124,957	—	124,957
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	207	237	△237	—
計	115,338	9,856	125,194	△237	124,957
セグメント利益	6,678	1,000	7,679	△969	6,709
セグメント資産	64,931	5,137	70,069	△147	69,921
その他の項目					
減価償却費	1,486	27	1,514	38	1,552
のれん償却額	1,360	209	1,569	—	1,569
減損損失	499	—	499	—	499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,588	62	3,651	22	3,673

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	54	54
全社費用※	△949	△1,024
合計	△894	△969

※主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△685	△464
全社資産※	362	316
合計	△322	△147

※主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※ 1	47	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※ 2	18	22

※1. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る減価償却費であります。

※2. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。



(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	BPO受託事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	1,279	218	—	1,497
当期末残高	16,804	2,672	—	19,477

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	BPO受託事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	1,360	209	—	1,569
当期末残高	15,113	2,355	—	17,469

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	557.42円	604.49円
1株当たり当期純利益金額	63.33円	105.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	98.96円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は51円98銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,155	3,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,155	3,641
普通株式の期中平均株式数(株)	34,038,029	34,412,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,384,470
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	2,384,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,463	11,574
売掛金	8,162	10,213
商品	3,462	3,382
貯蔵品	104	85
前払費用	327	330
繰延税金資産	587	597
その他	741	710
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	17,845	26,888
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,891	3,625
構築物（純額）	231	207
車両運搬具（純額）	28	56
工具、器具及び備品（純額）	971	1,215
土地	1,765	1,995
リース資産（純額）	4	1
建設仮勘定	67	22
有形固定資産合計	6,960	7,124
無形固定資産		
のれん	7,616	6,831
ソフトウェア	668	710
その他	104	106
無形固定資産合計	8,390	7,648
投資その他の資産		
投資有価証券	391	752
関係会社株式	16,029	17,732
長期貸付金	62	59
関係会社長期貸付金	-	121
長期前払費用	112	88
繰延税金資産	208	132
差入保証金	2,275	2,291
その他	418	437
貸倒引当金	△2	△114
投資その他の資産合計	19,496	21,501
固定資産合計	34,848	36,274
繰延資産		
社債発行費	15	27
繰延資産合計	15	27
資産合計	52,708	63,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,244	14,138
短期借入金	778	723
1年内返済予定の長期借入金	4,649	4,339
リース債務	11	2
未払金	769	927
未払費用	574	599
未払法人税等	749	1,483
預り金	88	90
賞与引当金	1,049	1,227
資産除去債務	3	0
その他	413	403
流動負債合計	21,333	23,937
固定負債		
社債	1,301	10,978
長期借入金	10,974	7,135
リース債務	3	0
資産除去債務	382	392
役員退職慰労引当金	179	209
その他	23	22
固定負債合計	12,865	18,740
負債合計	34,198	42,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金		
資本準備金	2,487	2,487
その他資本剰余金	8,392	8,446
資本剰余金合計	10,880	10,934
利益剰余金		
利益準備金	12	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,316	7,885
利益剰余金合計	6,329	7,898
自己株式	△1,588	△1,469
株主資本合計	18,449	20,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	320
評価・換算差額等合計	60	320
純資産合計	18,510	20,511
負債純資産合計	52,708	63,190

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	85,653	94,044
売上原価	77,801	84,350
売上総利益	7,851	9,693
販売費及び一般管理費		
役員報酬	414	465
給料及び手当	706	641
賞与引当金繰入額	89	94
退職給付費用	31	29
賃借料	394	368
消耗品費	55	50
減価償却費	266	268
のれん償却額	737	743
法定福利費	145	140
支払手数料	425	528
役員退職慰労引当金繰入額	179	29
その他	1,240	1,437
販売費及び一般管理費合計	4,686	4,799
営業利益	3,165	4,894
営業外収益		
受取家賃	35	30
受取利息	8	7
受取手数料	62	60
保険解約返戻金	57	-
その他	32	29
営業外収益合計	197	127
営業外費用		
支払利息	108	107
貸倒引当金繰入額	-	112
その他	54	51
営業外費用合計	163	272
経常利益	3,198	4,749
特別利益		
固定資産売却益	1	2
抱合せ株式消滅差益	15	50
特別利益合計	16	52
特別損失		
固定資産除却損	77	39
固定資産売却損	2	26
減損損失	216	436
抱合せ株式消滅差損	169	-
特別損失合計	465	502
税引前当期純利益	2,749	4,299
法人税、住民税及び事業税	1,065	1,893
法人税等調整額	7	△40
法人税等合計	1,073	1,852
当期純利益	1,676	2,446

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,828	2,487	6,598	9,085	12	5,229	5,241
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,828	2,487	6,598	9,085	12	5,229	5,241
当期変動額							
新株の発行			1,780	1,780			—
剰余金の配当				—		△588	△588
当期純利益				—		1,676	1,676
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			14	14			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	1,794	1,794	—	1,087	1,087
当期末残高	2,828	2,487	8,392	10,880	12	6,316	6,329

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△298	16,857	23	23	16,881
会計方針の変更による累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△298	16,857	23	23	16,881
当期変動額					
新株の発行		1,780		—	1,780
剰余金の配当		△588		—	△588
当期純利益		1,676		—	1,676
自己株式の取得	△1,413	△1,413		—	△1,413
自己株式の処分	123	138		—	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	37	37	37
当期変動額合計	△1,290	1,591	37	37	1,629
当期末残高	△1,588	18,449	60	60	18,510



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,828	2,487	8,392	10,880	12	6,316	6,329
会計方針の変更による累積的影響額				—		△121	△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,828	2,487	8,392	10,880	12	6,195	6,208
当期変動額							
新株の発行				—			—
剰余金の配当				—		△756	△756
当期純利益				—		2,446	2,446
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			53	53			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	53	53	—	1,690	1,690
当期末残高	2,828	2,487	8,446	10,934	12	7,885	7,898

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,588	18,449	60	60	18,510
会計方針の変更による累積的影響額		△121		—	△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,588	18,328	60	60	18,389
当期変動額					
新株の発行		—		—	—
剰余金の配当		△756		—	△756
当期純利益		2,446		—	2,446
自己株式の取得		—		—	—
自己株式の処分	118	172		—	172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	259	259	259
当期変動額合計	118	1,862	259	259	2,122
当期末残高	△1,469	20,191	320	320	20,511

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動 (平成28年6月22日付予定)

代表取締役会長CEO 中村 勝 (現 代表取締役社長)  
代表取締役社長COO 中村 敬 (現 代表取締役副社長)  
専務取締役 高田 龍三 (現 代表取締役専務)  
相談役 岩田 明達 (現 代表取締役会長)

#### ② その他の役員の変動 (平成28年6月22日付予定)

##### 1. 昇任予定取締役候補

常務取締役開発本部長 井村 光雄 (現 取締役開発本部長)

##### 2. 新任予定取締役候補

取締役東日本支社長 荒木 勲 (現 上席執行役員東日本支社長)  
取締役西日本支社長 久川 秀樹 (現 上席執行役員西日本支社長)

##### 3. 退任予定取締役

岩田 明達 (現 代表取締役会長)

### (2) その他

該当事項はありません。